

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成20年 3月 1日  
至 平成20年 8月 31日

富士精工株式会社

(E01503)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月18日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	9,832,170	9,604,776	10,148,391	19,748,925	19,925,843
経常利益(千円)	739,401	572,785	526,664	1,309,229	1,182,339
中間(当期)純利益(千円)	257,607	267,190	199,698	764,345	543,933
純資産額(千円)	15,696,398	17,116,060	16,325,227	16,575,089	16,813,905
総資産額(千円)	22,556,088	23,271,158	22,808,251	22,768,593	23,095,554
1株当たり純資産額(円)	749.39	806.85	778.15	786.08	793.17
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	13.06	13.47	10.09	38.67	27.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12.93	13.45	10.09	38.40	27.37
自己資本比率(%)	65.8	68.8	67.1	68.4	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	892,999	855,795	730,493	1,684,243	1,297,429
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	314,441	843,071	890,546	432,343	1,444,082
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	59,067	256,544	1,842	596,967	596,127
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,592,939	2,680,361	1,898,188	2,807,190	2,092,324
従業員数(名)	1,618	1,621	1,599	1,573	1,633

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	7,747,011	6,847,980	7,248,758	14,727,921	14,362,638
経常利益(千円)	571,754	325,123	379,460	731,900	657,151
中間(当期)純利益(千円)	229,762	160,630	195,872	285,401	293,895
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)
純資産額(千円)	13,609,687	13,509,990	13,194,465	13,566,295	13,332,666
総資産額(千円)	19,323,674	18,121,925	18,071,647	18,482,406	18,375,125
1株当たり純資産額(円)	687.36	680.55	670.84	684.36	671.55
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.65	8.10	9.90	14.44	14.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.54	8.09	9.90	14.34	14.79
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	13.00	13.00
自己資本比率(%)	70.4	74.6	73.0	73.4	72.6
従業員数(名)	526	516	506	508	503

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
超硬工具関連事業	1,462
自動車部品関連事業	30
包装資材関連事業	50
その他事業	19
全社（共通）	38
合計	1,599

（注） 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（名）	506
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンによる金融・資本市場の混乱や、原油・穀物市場の高騰にともなう物価上昇により個人消費が低迷するなど、景気は後退局面に入っております。

海外においては、景気停滞感の強い米国地域に加え、中国・インドを中心とするアジア地域、欧州地域も成長ペースに鈍化の兆しが見られるなど、予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車産業界におきましては、昨年来の原材料高、ドルに対する円高、米国地域の販売減少に加え、大型車の販売減少、アジア・欧州地域の販売減少などのマイナス要因が当第2四半期連結会計期間以降拡大しております。このため、前第3四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にかけて堅調に推移していた専用工作機械に対する設備投資も、当第2四半期連結会計期間には減速基調に転じるなど、先行きの不透明感が高まっております。

こうした厳しい環境下において、当社グループといたしましては、次のような取り組みを推し進め、受注確保に努めてまいりました。

- ・当社グループの技術力を駆使して、工具類の一括受注（フルターンキー）を展開し、取引先における生産準備の負担軽減を図る。
- ・世界各地に広がる当社グループのネットワークを活かしたものづくりを行い、短納期・低価格・高品質な製品を提供する。
- ・工具に関する各種ノウハウを活かし、工具管理業務等の引き受けを展開し、取引先の経費等の軽減を図る。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、101億4千8百万円(前中間連結会計期間比5.7%増)となりました。

しかしながら、利益面では、当社における外注加工費等の増加、米国地域における自動車の販売・生産台数減少にともなう米国子会社の売上減と工場稼働率低下、中国子会社におけるプロダクトミックスの変化（製品の構成比減少、商品の構成比増加）などが売上原価に影響を及ぼし、営業利益3億8千万円(前中間連結会計期間比0.5%増)、経常利益5億2千6百万円(前中間連結会計期間比8.1%減)、中間純利益1億9千9百万円(前中間連結会計期間比25.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### （超硬工具関連事業）

当事業につきましては、当社グループの主要取引先であります自動車産業界において、前第3四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にかけての専用工作機械に対する設備投資が堅調に推移し、これを受けて超硬工具の受注はほぼ計画どおりに推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア地域において、現地取引先からの超硬工具に対する引き合いが活発化したことも相まって、売上高は81億3千1百万円(前中間連結会計期間比4.8%増)、営業利益は7億2千4百万円(前中間連結会計期間比3.7%増)となりました。

#### （自動車部品関連事業）

当事業につきましては、大型治具の受注は減少したものの、自動車試作部品等の積極的な受注活動に努めたことにより、売上高は9億7千万円(前中間連結会計期間比11.2%増)、営業利益は9千8百万円(前中間連結会計期間比24.9%増)となりました。

#### （包装資材関連事業）

当事業につきましては、主力製品であります住宅用断熱資材、パブルバッグ製品（クッション封筒等）の受注が好調に推移し、売上高は9億3千6百万円(前中間連結会計期間比6.1%増)となりました。

しかしながら、人件費をはじめとする販売管理費が増加し、営業利益は8千2百万円(前中間連結会計期間比23.3%減)となりました。

#### （その他事業）

当事業につきましては、売上高は1億9百万円(前中間連結会計期間比17.6%増)となり、営業利益は9百万円(前中間連結会計期間比13.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

当社グループの主要取引先であります自動車産業界において、前第3四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にかけての専用工作機械に対する設備投資が堅調に推移し、これを受けて超硬工具の受注はほぼ計画どおりに推移いたしました。さらには、自動車試作部品等の積極的な受注活動に努めたことにより、売上高は66億4千2百万円(前中間連結会計期間比10.3%増)となり、営業利益は7億8百万円(前中間連結会計期間比1.6%増)となりました。

(アジア)

自動車産業界が中国をはじめとするアジア地域への設備投資を継続的に行っており、これにより自動車生産台数も増加しております。こうした状況を受けて、現地取引先からの超硬工具に対する引き合いが活発化し、売上高は16億4千6百万円(前中間連結会計期間比11.2%増)、営業利益は1億5千5百万円(前中間連結会計期間比48.1%増)となりました。

(北米)

大型車販売不振により、取引先における設備投資計画の中止や生産調整の影響を受け、超硬工具の受注は極めて低調に推移いたしました。この結果、売上高は5億8千1百万円(前中間連結会計期間比18.4%減)、利益面では1億1百万円の営業損失(前中間連結会計期間は2千7百万円の営業損失)となりました。

(その他の地域)

豪州地域において住宅用断熱資材、パブルバック製品(クッション封筒等)の包装資材関連事業の受注が好調に推移いたしましたが、欧州地域においては、日系自動車産業の減産の影響を受け、超硬工具の受注が低調に推移いたしました。この結果、売上高は12億7千7百万円(前中間連結会計期間比8.2%減)となりました。また利益面では、営業利益は1億4千1百万円(前中間連結会計期間比37.0%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度と比較して1億9千4百万円減少し、18億9千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億3千万円(前中間連結会計期間比14.6%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額9千8百万円、たな卸資産の増加額1億8千8百万円及び法人税等の支払額2億8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億9千万円(前中間連結会計期間比5.6%増)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入5億7千7百万円、有価証券の取得による支出6億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出7億6千3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1百万円(前中間連結会計期間は2億5千6百万円の資金使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6億5千4百万円、社債の償還による支出5億円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	5,583,611	104.7
自動車部品関連事業	974,103	106.9
包装資材関連事業	977,003	109.5
その他事業	-	-
合計	7,534,717	105.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	3,191,409	120.3
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	518,737	-
その他事業	207,738	269.2
合計	3,917,885	143.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	7,669,720	101.4	1,720,676	98.3
自動車部品関連事業	901,477	103.5	90,745	132.4
包装資材関連事業	937,189	108.7	54,051	98.0
その他事業	119,850	78.7	36,408	224.6
合計	9,628,237	101.9	1,901,882	100.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	8,131,908	104.8
自動車部品関連事業	970,608	111.2
包装資材関連事業	936,027	106.1
その他事業	109,846	117.6
合計	10,148,391	105.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		相手先	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	872,384	9.1	トヨタ自動車株式会社	811,108	8.0
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	706,658	7.4	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	772,383	7.6

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が中心となって活動しており、切削加工分野での顧客ニーズを最優先とした商品開発を行っております。

その取組みといたしましては、超硬工具及びその付帯工具ならびに周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上、加工工程の集約、慢性不具合解消等の実現に向けた研究を積極的に展開しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3千8百万円(売上高比率0.4%)であります。

当中間連結会計期間における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

##### (1) New G7ドリル

アルミワークのドリル加工とリーマ加工を一発で行なう工程集約工具であります。従来のG7ドリルの穴径精度は「IT7級」が可能ですが、本品では先行するドリル刃のガイド性(自ら加工した穴に安定して収まる事)を向上し、さらにリーマ刃のネジレ角を見直すことで、リーマによる加工径のバラツキ及び拡大量を抑え、面粗度及び位置度を向上したバージョンアップモデルであります。穴あけ後にリーマ加工を行うワークにおいては高能率加工が可能となり、工具本数の削減もできる工具であります。

##### (2) アルミ用高能率ドリル

アルミワーク加工用の高能率ドリルであります。従来の当社製ドリルでの加工では、ドリル径の3~4%であった送り量(mm/回転あたり)を、本品では15%までに大幅アップし高能率化を実現しております。これを可能にしたのは、切屑排出用の溝形状とネジレ剛性の両立及びシンニングと呼ばれるドリル先端中心部の刃先形状の最適化によるものであります。また、表面にはDLCコーティングを施してあり、これにより切屑溶着の抑制と切削抵抗(スラスト)も35%強の低減を達成しております。マシニングセンタでの加工におきましては、設備台数の削減にも寄与できる工具であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、一部については需要動向の見直しによる設備仕様の変更により、次のとおり計画を変更しました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
当社 本社工場	愛知県 豊田市	超硬工具 関連事業	ホルダー 製造設備	15,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成20年 7月	生産能力 向上
当社 本社工場	愛知県 豊田市	超硬工具 関連事業	切削工具 製造設備	70,000	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 12月	維持更新
当社 熊本工場	熊本県 菊池郡	超硬工具 関連事業	ホルダー 製造設備	82,000	-	自己資金	平成20年 8月	平成21年 2月	生産能力 向上

- (注) 1. 当社本社工場のホルダー製造設備については、投資予定額の総額(変更前83,000千円)を変更しております。  
 2. 当社本社工場の切削工具製造設備については、投資予定額の総額(変更前84,400千円)を変更しております。  
 3. 当社熊本工場のホルダー製造設備については、投資予定額の総額(変更前107,000千円)及び完了予定年月(変更前平成20年10月)を変更しております。  
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了予定年月	完成後の 生産能力
当社 本社工場	愛知県 豊田市	超硬工具 関連事業	ホルダー 製造設備	16,200	自己資金	平成20年 7月	生産能力 向上

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	21,533,891	21,533,891	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成16年5月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	266個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	266,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	505円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 505円 資本組入額 253円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。  
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	452個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。  
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.88
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	903	4.19
森 誠	愛知県豊田市	802	3.72
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	608	2.83
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	386	1.80
森 仁志	愛知県豊田市	364	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN. IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	351	1.63
計	-	6,635	30.81

(注) 上記以外に当社の自己株式(1,865千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.66%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,444,000	19,443	-
単元未満株式	普通株式 224,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,443	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,865,000	-	1,865,000	8.66
計	-	1,865,000	-	1,865,000	8.66

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高(円)	434	389	389	382	333	324
最低(円)	370	342	368	325	298	300

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,680,361		1,898,188		2,092,324	
2. 受取手形及び売掛金	2,4	5,431,439		5,860,124		5,795,228	
3. 有価証券		169		-		155	
4. たな卸資産		2,065,271		2,074,013		1,917,215	
5. 繰延税金資産		177,134		138,964		169,031	
6. その他		181,253		166,750		263,030	
貸倒引当金		22,908		40,617		22,967	
流動資産合計		10,512,721	45.2	10,097,423	44.3	10,214,018	44.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,627,556		2,436,497		2,565,638	
(2) 機械装置及び運搬具		4,737,603		4,573,063		4,779,701	
(3) 土地		1,151,046		1,449,617		1,443,796	
(4) その他		320,276	8,836,482	554,166	9,013,345	266,577	9,055,714
2. 無形固定資産		123,200	123,200	169,556	169,556	139,960	139,960
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,853,400		2,373,785		2,644,184	
(2) 繰延税金資産		436,195		708,351		590,544	
(3) その他		550,642		488,369		492,617	
貸倒引当金		41,485	3,798,753	42,581	3,527,924	41,485	3,685,860
固定資産合計		12,758,436	54.8	12,710,827	55.7	12,881,535	55.8
資産合計		23,271,158	100.0	22,808,251	100.0	23,095,554	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	1,399,148		1,448,275		1,479,748	
2. 短期借入金	2	556,354		669,562		512,223	
3. 一年内償還予定社債		500,000		-		500,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	258,346		343,730		250,988	
5. 未払法人税等		252,316		250,217		277,544	
6. 賞与引当金		171,129		169,167		149,109	
7. 役員賞与引当金		20,690		20,690		18,660	
8. その他		853,257		1,015,544		1,099,086	
流動負債合計		4,011,241	17.2	3,917,187	17.2	4,287,360	18.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	291,471		594,146		123,056	
2. 繰延税金負債		-		393		-	
3. 退職給付引当金		1,397,982		1,490,756		1,427,732	
4. 役員退職慰労引当金		352,016		364,996		358,506	
5. 負ののれん		3,394		2,424		2,909	
6. その他		98,990		113,118		82,082	
固定負債合計		2,143,855	9.2	2,565,836	11.2	1,994,288	8.6
負債合計		6,155,097	26.4	6,483,023	28.4	6,281,648	27.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,882,016	12.4	2,882,016	12.6	2,882,016	12.5
2. 資本剰余金		4,164,775	17.9	4,165,683	18.3	4,166,075	18.0
3. 利益剰余金		8,116,271	34.9	8,334,628	36.5	8,273,906	35.8
4. 自己株式		491,052	2.1	554,947	2.4	491,995	2.1
株主資本合計		14,672,010	63.1	14,827,380	65.0	14,830,001	64.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		513,171	2.2	189,451	0.8	321,234	1.4
2. 為替換算調整勘定		831,916	3.6	288,331	1.3	596,057	2.6
評価・換算差額等合計		1,345,087	5.8	477,783	2.1	917,292	4.0
少数株主持分		1,098,963	4.7	1,020,063	4.5	1,066,611	4.6
純資産合計		17,116,060	73.6	16,325,227	71.6	16,813,905	72.8
負債純資産合計		23,271,158	100.0	22,808,251	100.0	23,095,554	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		9,604,776	100.0		10,148,391	100.0		19,925,843	100.0	
売上原価			7,370,128	76.7		7,881,334	77.7		15,407,136	77.3	
売上総利益			2,234,647	23.3		2,267,057	22.3		4,518,706	22.7	
販売費及び一般管理費			1,855,752	19.3		1,886,277	18.5		3,698,582	18.6	
営業利益			378,895	4.0		380,779	3.8		820,124	4.1	
営業外収益											
1. 受取利息			34,605			26,959			66,648		
2. 受取配当金			14,102			10,948			29,611		
3. 持分法による投資利益			99,479			88,029			215,124		
4. 仕入割引			19,495			19,454			38,839		
5. 為替差益		25,314			-			-			
6. その他		42,090	235,087	2.4	50,488	195,880	1.9	142,734	492,958	2.5	
営業外費用											
1. 支払利息		12,231			16,893			26,106			
2. 保険料		11,028			-			52,852			
3. 為替差損		-			14,202			15,131			
4. その他		17,938	41,197	0.4	18,899	49,995	0.5	36,653	130,743	0.7	
経常利益			572,785	6.0		526,664	5.2		1,182,339	5.9	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2	13,371			452			12,923			
2. 投資有価証券売却益		15,065			0			21,585			
3. 貸倒引当金戻入益		137	28,574	0.3	-	453	0.0	742	35,251	0.2	
特別損失											
1. 固定資産売却及び除却損	3	22,167			34,899			59,619			
2. 投資有価証券評価損		-			985			749			
3. 貸倒引当金繰入額		956			1,096			956			
4. 持分変動損失		3,259	26,384	0.3	-	36,981	0.4	3,259	64,586	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			574,975	6.0		490,136	4.8		1,153,004	5.8	
法人税、住民税及び事業税		266,192			287,847			552,687			
追徴税額		44,960			-			49,427			
法人税等調整額		55,874	255,277	2.7	2,857	284,990	2.8	78,336	523,778	2.6	
少数株主利益			52,506	0.5		5,447	0.0		85,292	0.5	
中間(当期)純利益			267,190	2.8		199,698	2.0		543,933	2.7	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	2,882,016	4,163,026	7,987,843	496,549	14,536,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	138,762	-	138,762
中間純利益	-	-	267,190	-	267,190
自己株式の取得	-	-	-	5,324	5,324
自己株式の処分	-	1,748	-	10,821	12,569
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	1,748	128,428	5,496	135,673
平成19年8月31日残高（千円）	2,882,016	4,164,775	8,116,271	491,052	14,672,010

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（千円）	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	138,762
中間純利益	-	-	-	-	267,190
自己株式の取得	-	-	-	-	5,324
自己株式の処分	-	-	-	-	12,569
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	85,225	383,913	298,688	106,609	405,297
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	85,225	383,913	298,688	106,609	540,971
平成19年8月31日残高（千円）	513,171	831,916	1,345,087	1,098,963	17,116,060

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	2,882,016	4,166,075	8,273,906	491,995	14,830,001
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	138,975	-	138,975
中間純利益	-	-	199,698	-	199,698
自己株式の取得	-	-	-	69,617	69,617
自己株式の処分	-	392	-	6,665	6,273
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	392	60,722	62,951	2,621
平成20年8月31日残高（千円）	2,882,016	4,165,683	8,334,628	554,947	14,827,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高（千円）	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	138,975
中間純利益	-	-	-	-	199,698
自己株式の取得	-	-	-	-	69,617
自己株式の処分	-	-	-	-	6,273
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	131,782	307,726	439,509	46,547	486,056
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	131,782	307,726	439,509	46,547	488,678
平成20年8月31日残高（千円）	189,451	288,331	477,783	1,020,063	16,325,227

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	2,882,016	4,163,026	7,987,843	496,549	14,536,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	257,871	-	257,871
当期純利益	-	-	543,933	-	543,933
自己株式の取得	-	-	-	8,986	8,986
自己株式の処分	-	3,048	-	13,540	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,048	286,062	4,553	293,664
平成20年2月29日残高（千円）	2,882,016	4,166,075	8,273,906	491,995	14,830,001

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（千円）	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	257,871
当期純利益	-	-	-	-	543,933
自己株式の取得	-	-	-	-	8,986
自己株式の処分	-	-	-	-	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	277,161	148,055	129,106	74,257	54,849
連結会計年度中の変動額合計（千円）	277,161	148,055	129,106	74,257	238,815
平成20年2月29日残高（千円）	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		574,975	490,136	1,153,004
減価償却費		510,124	517,554	978,430
のれん償却額		599	-	114
負ののれん償却額		-	484	-
持分法による投資利 益		99,479	88,029	215,124
退職給付引当金の増 加額		12,757	71,790	49,667
役員賞与引当金の増 加額		2,150	2,030	120
役員退職慰労引当金 の増加額		4,225	6,490	10,715
賞与引当金の増加額		25,766	20,057	3,746
貸倒引当金の増加額		7,642	19,183	8,591
受取利息及び受取配 当金		48,707	37,908	96,259
支払利息		12,231	16,893	26,106
有形固定資産売却益		13,371	452	12,923
有形固定資産売却及 び除却損		22,167	34,899	59,619
投資有価証券売却益		15,065	0	21,585
投資有価証券評価損		-	985	749
売上債権の増加額		42,209	98,724	511,283
たな卸資産の増加額		129,457	188,642	34,000
仕入債務の増減額		119,113	462	261,299
その他		37,941	175,953	90,910
小計		905,522	941,271	1,570,079
利息及び配当金の受 取額		73,482	89,458	121,049
利息の支払額		12,272	19,715	25,835
法人税等の支払額		110,937	280,521	367,864
営業活動によるキャッ シュ・フロー		855,795	730,493	1,297,429

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		403,615	672,007	507,939
有価証券の売却によ る収入		42,955	577,300	150,117
有形固定資産の取得 による支出		567,294	763,896	1,311,518
有形固定資産の売却 による収入		79,786	1,428	212,823
貸付金による支出		8,383	2,507	11,511
貸付金の回収による 収入		6,446	4,645	11,242
その他		7,033	35,509	12,702
投資活動によるキャッ シュ・フロー		843,071	890,546	1,444,082
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		52,291	150,977	10,798
長期借入れによる収 入		-	654,759	-
長期借入金の返済に よる支出		156,610	85,018	328,764
社債の償還による支 出		-	500,000	-
自己株式の取得によ る支出		5,324	69,617	8,986
自己株式の売却によ る収入		12,569	6,273	16,588
配当金の支払額		138,431	138,602	257,369
少数株主への配当金 の支払額		21,038	16,930	28,395
財務活動によるキャッ シュ・フロー		256,544	1,842	596,127
現金及び現金同等物に 係る換算差額		116,992	35,925	27,915
現金及び現金同等物の 減少額		126,828	194,135	714,866
現金及び現金同等物の 期首残高		2,807,190	2,092,324	2,807,190
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,680,361	1,898,188	2,092,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A. インコーポ レーテッド 韓富エンジニアリング株式会 社 大連富士工具有限公司</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ イランド株式会 社 ティーティーフ ジツールサポ ート株式会社 エアーセルイノ ベーションズ P.T.Y. リミテッ ド ルーフカバー P.T.Y. リミテッ ドの4社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ イランド株式会 社 ティーティーフ ジツールサポ ート株式会社 エアーセルイノ ベーションズ P.T.Y. リミテッ ド ルーフカバー P.T.Y. リミテッ ド ナショナルビル ディングエナジ ーレイティン グサービスP.T.Y. リミテッド ノバダクトイノ ベーションズ P.T.Y. リミテッ ドの6社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ イランド株式会 社 ティーティーフ ジツールサポ ート株式会社 エアーセルイノ ベーションズ P.T.Y. リミテッ ド ルーフカバー P.T.Y. リミテッ ド ナショナルビル ディングエナジ ーレイティン グサービスP.T.Y. リミテッド ノバダクトイノ ベーションズ P.T.Y. リミテッ ドの6社</p> <p>ナショナルビルディングエナ ジーレイティンサービス P.T.Y. リミテッドは、当期純損 益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等に 及ぼす影響額の重要性が増した ため、当連結会計年度から持分 法の適用会社といたしました。 また、ノバダクトイノベイシ ョンズP.T.Y. リミテッドは、当 連結会計年度において新規に出 資しましたので持分法の適用会 社といたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 持分法を適用していない関連会社ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッドは中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッドは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当中間連結会計期間における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から6ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当中間連結会計期間における当該会社の会計期間は、平成19年10月1日から6ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちアキュロム U.S.A.インコーポレーテッド、韓 富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム (U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の中間決算日は6月30日であり、富士エンジニアリング株式会社の中間決算日は当社と同じであります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の異なる上記9社につきましては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3．連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちアキュロム U.S.A.インコーポレーテッド、韓 富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム (U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社につきましては12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社においては平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  商品・原材料・貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置 同 左  上記を除く有形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左  たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  商品・原材料・貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置 同 左  上記を除く有形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法の規定に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ23,307千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 1 社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 1 社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社 2 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 1 社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社 2 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,276,295千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 86,282千円</p> <p>建物 56,759</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 86,282千円</p> <p>一年内返済予定 2,508</p> <p>長期借入金 38,277</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 53,115千円</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12,983,414千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 74,494千円</p> <p>建物 31,316</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 74,494千円</p> <p>一年内返済予定 1,318</p> <p>長期借入金 28,604</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75,393千円</p> <p>支払手形 11,899千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,039,642千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 79,905千円</p> <p>建物 37,884</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 79,905千円</p> <p>一年内返済予定 1,550</p> <p>長期借入金 34,926</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 41,995千円</p> <p>4</p>

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 )																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,300千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>749,354</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,010</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>20,690</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,752</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>7,345</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,300千円	給料手当	749,354	賞与引当金繰入額	42,010	役員賞与引当金繰 入額	20,690	退職給付費用	44,752	役員退職慰労引当 金繰入額	7,345	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,496千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>761,914</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,264</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>20,690</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>6,490</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,496千円	給料手当	761,914	賞与引当金繰入額	41,264	役員賞与引当金繰 入額	20,690	退職給付費用	55,541	役員退職慰労引当 金繰入額	6,490	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,800千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>224,459</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,660,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,786</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>18,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>13,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88,325</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99,726</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>65,357</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,800千円	役員報酬	224,459	給料手当	1,660,111	賞与引当金繰入額	36,786	役員賞与引当金繰 入額	18,660	役員退職慰労引当 金繰入額	13,835	退職給付費用	88,325	のれん償却額	114	減価償却費	99,726	研究開発費	65,357
貸倒引当金繰入額	8,300千円																																													
給料手当	749,354																																													
賞与引当金繰入額	42,010																																													
役員賞与引当金繰 入額	20,690																																													
退職給付費用	44,752																																													
役員退職慰労引当 金繰入額	7,345																																													
貸倒引当金繰入額	4,496千円																																													
給料手当	761,914																																													
賞与引当金繰入額	41,264																																													
役員賞与引当金繰 入額	20,690																																													
退職給付費用	55,541																																													
役員退職慰労引当 金繰入額	6,490																																													
貸倒引当金繰入額	9,800千円																																													
役員報酬	224,459																																													
給料手当	1,660,111																																													
賞与引当金繰入額	36,786																																													
役員賞与引当金繰 入額	18,660																																													
役員退職慰労引当 金繰入額	13,835																																													
退職給付費用	88,325																																													
のれん償却額	114																																													
減価償却費	99,726																																													
研究開発費	65,357																																													
<p>2 固定資産売却益は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,664千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,706</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,664千円	土地	9,706	<p>2 固定資産売却益は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>452千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	452千円	<p>2 固定資産売却益は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,208千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,706</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,208千円	土地	9,706	その他	8																																
機械装置及び運搬具	3,664千円																																													
土地	9,706																																													
機械装置及び運搬具	452千円																																													
機械装置及び運搬具	3,208千円																																													
土地	9,706																																													
その他	8																																													
<p>3 固定資産売却及び除却損は次 のとおりであります。</p> <p>( 売却損 )</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>961千円</td></tr> </table> <p>( 除却損 )</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td>249</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	961千円	建物及び構築物	1,169	機械装置及び運搬具	19,786	その他	249	<p>3 固定資産売却及び除却損は次 のとおりであります。</p> <p>( 除却損 )</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>967千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td>268</td></tr> </table>	建物及び構築物	967千円	機械装置及び運搬具	33,664	その他	268	<p>3 固定資産売却及び除却損は次 のとおりであります。</p> <p>( 売却損 )</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,990</td></tr> </table> <p>( 除却損 )</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,189</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td>687</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	855千円	その他	1,990	建物及び構築物	22,189	機械装置及び運搬具	33,896	その他	687																				
機械装置及び運搬具	961千円																																													
建物及び構築物	1,169																																													
機械装置及び運搬具	19,786																																													
その他	249																																													
建物及び構築物	967千円																																													
機械装置及び運搬具	33,664																																													
その他	268																																													
機械装置及び運搬具	855千円																																													
その他	1,990																																													
建物及び構築物	22,189																																													
機械装置及び運搬具	33,896																																													
その他	687																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,710,657	8,949	37,151	1,682,455
合計	1,710,657	8,949	37,151	1,682,455

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,949株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,151株は、単元未満株式の買増しによる減少2,151株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少35,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	119,108千円	利益剰余金	6円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,680,218	207,642	22,643	1,865,217
合計	1,680,218	207,642	22,643	1,865,217

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,642株は、単元未満株式の買取りによる増加7,642株、平成20年4月16日開催の取締役会決議に基づく自己株買付による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,643株は、単元未満株式の買増しによる減少4,643株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使による減少18,000株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	118,012千円	利益剰余金	6円	平成20年8月31日	平成20年11月18日

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使による減少37,000株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	119,108千円	6円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	利益剰余金	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 2,680,361千円	現金及び預金勘定 1,898,188千円	現金及び預金勘定 2,092,324千円
現金及び現金同等物 2,680,361	現金及び現金同等物 1,898,188	現金及び現金同等物 2,092,324

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>35,787</td> <td>22,872</td> <td>12,915</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td>169,515</td> <td>112,629</td> <td>56,886</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>154,800</td> <td>86,534</td> <td>68,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,104</td> <td>222,035</td> <td>138,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	35,787	22,872	12,915	(その他)				[工具、器具及び備品]	169,515	112,629	56,886	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	154,800	86,534	68,266	合計	360,104	222,035	138,068	1年内	63,966千円	1年超	74,102	合計	138,068	支払リース料	35,459千円	減価償却費相当額	35,459	1年内	2,782千円	1年超	5,549	合計	8,332	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>54,459</td> <td>16,004</td> <td>38,454</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td>149,008</td> <td>43,143</td> <td>105,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>233,588</td> <td>118,611</td> <td>114,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,056</td> <td>177,759</td> <td>259,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	54,459	16,004	38,454	(その他)				[工具、器具及び備品]	149,008	43,143	105,865	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	233,588	118,611	114,976	合計	437,056	177,759	259,297	1年内	67,816千円	1年超	191,480	合計	259,297	支払リース料	37,517千円	減価償却費相当額	37,517	1年内	2,782千円	1年超	2,766	合計	5,549	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>44,865</td> <td>22,550</td> <td>22,315</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td>228,424</td> <td>90,820</td> <td>137,603</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>151,233</td> <td>98,363</td> <td>52,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,523</td> <td>211,734</td> <td>212,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	44,865	22,550	22,315	(その他)				[工具、器具及び備品]	228,424	90,820	137,603	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	151,233	98,363	52,869	合計	424,523	211,734	212,789	1年内	73,125千円	1年超	139,664	合計	212,789	支払リース料	65,639千円	減価償却費相当額	65,639	1年内	2,782千円	1年超	4,158	合計	6,941
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	35,787	22,872	12,915																																																																																																																																																																							
(その他)																																																																																																																																																																										
[工具、器具及び備品]	169,515	112,629	56,886																																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																																										
(その他)																																																																																																																																																																										
[ソフトウェア]	154,800	86,534	68,266																																																																																																																																																																							
合計	360,104	222,035	138,068																																																																																																																																																																							
1年内	63,966千円																																																																																																																																																																									
1年超	74,102																																																																																																																																																																									
合計	138,068																																																																																																																																																																									
支払リース料	35,459千円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	35,459																																																																																																																																																																									
1年内	2,782千円																																																																																																																																																																									
1年超	5,549																																																																																																																																																																									
合計	8,332																																																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	54,459	16,004	38,454																																																																																																																																																																							
(その他)																																																																																																																																																																										
[工具、器具及び備品]	149,008	43,143	105,865																																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																																										
(その他)																																																																																																																																																																										
[ソフトウェア]	233,588	118,611	114,976																																																																																																																																																																							
合計	437,056	177,759	259,297																																																																																																																																																																							
1年内	67,816千円																																																																																																																																																																									
1年超	191,480																																																																																																																																																																									
合計	259,297																																																																																																																																																																									
支払リース料	37,517千円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	37,517																																																																																																																																																																									
1年内	2,782千円																																																																																																																																																																									
1年超	2,766																																																																																																																																																																									
合計	5,549																																																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	44,865	22,550	22,315																																																																																																																																																																							
(その他)																																																																																																																																																																										
[工具、器具及び備品]	228,424	90,820	137,603																																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																																										
(その他)																																																																																																																																																																										
[ソフトウェア]	151,233	98,363	52,869																																																																																																																																																																							
合計	424,523	211,734	212,789																																																																																																																																																																							
1年内	73,125千円																																																																																																																																																																									
1年超	139,664																																																																																																																																																																									
合計	212,789																																																																																																																																																																									
支払リース料	65,639千円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	65,639																																																																																																																																																																									
1年内	2,782千円																																																																																																																																																																									
1年超	4,158																																																																																																																																																																									
合計	6,941																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	727,657	1,563,247	835,590
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	500,770	501,390	620
合計	1,228,428	2,064,638	836,210

(注) 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,004
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,002
その他	437

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	857,680	1,156,154	298,474
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	468,857	468,857	-
合計	1,326,537	1,625,012	298,474

(注) 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	638
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,002
その他	10

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	730,369	1,248,450	518,081
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	501,062	501,062	-
合計	1,231,431	1,749,513	518,081

（注） 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	917
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,002
その他	331

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,000	33,000	4,000
権利確定	-	-	-
権利行使	12,000	15,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	18,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	462,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	462,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	276,000	16,000	-
権利確定	-	-	462,000
権利行使	10,000	-	-
失効	-	-	10,000
未行使残	266,000	16,000	452,000

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	-
失効	-
権利確定	16,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	16,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	16,000

単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	598	600	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	624	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,756,293	873,117	881,938	93,427	9,604,776	-	9,604,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,576	-	-	98,192	111,769	(111,769)	-
計	7,769,869	873,117	881,938	191,619	9,716,545	(111,769)	9,604,776
営業費用	7,071,171	794,651	774,513	183,276	8,823,612	402,268	9,225,881
営業利益	698,698	78,466	107,424	8,343	892,932	(514,037)	378,895

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,131,908	970,608	936,027	109,846	10,148,391	-	10,148,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,921	-	-	102,518	120,439	(120,439)	-
計	8,149,829	970,608	936,027	212,364	10,268,830	(120,439)	10,148,391
営業費用	7,425,235	872,605	853,612	202,875	9,354,328	413,283	9,767,611
営業利益	724,594	98,003	82,415	9,489	914,502	(533,722)	380,779

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,813,924	1,999,279	1,872,365	240,274	19,925,843	-	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,662	-	-	234,190	262,852	(262,852)	-
計	15,842,586	1,999,279	1,872,365	474,464	20,188,695	(262,852)	19,925,843
営業費用	14,526,917	1,785,811	1,620,046	440,855	18,373,630	732,088	19,105,719
営業利益	1,315,669	213,468	252,319	33,608	1,815,065	(994,940)	820,124

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前中間連結会計期間	515,253千円
当中間連結会計期間	534,596千円
前連結会計年度	984,331千円

#### 4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 5. 追加情報

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「超硬工具関連事業」21,994千円、「自動車部品関連事業」105千円、「消去又は全社」1,207千円の営業利益が減少しております。

(前連結会計年度)

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,019,778	1,481,179	712,851	1,390,966	9,604,776	-	9,604,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	915,720	392,267	3,570	4,964	1,316,523	(1,316,523)	-
計	6,935,499	1,873,447	716,422	1,395,930	10,921,299	(1,316,523)	9,604,776
営業費用	6,238,396	1,768,691	743,466	1,292,544	10,043,100	(817,218)	9,225,881
営業利益又は営業損失（ ）	697,103	104,755	27,044	103,385	878,199	(499,304)	378,895

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,642,590	1,646,729	581,947	1,277,124	10,148,391	-	10,148,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	710,155	379,539	2,734	12,423	1,104,852	(1,104,852)	-
計	7,352,746	2,026,268	584,681	1,289,547	11,253,243	(1,104,852)	10,148,391
営業費用	6,644,719	1,871,074	686,345	1,147,948	10,350,088	(582,476)	9,767,611
営業利益又は営業損失（ ）	708,026	155,194	101,664	141,598	903,155	(522,375)	380,779

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,594	3,017,070	1,338,602	2,664,575	19,925,843	-	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,069	767,684	8,532	12,873	2,473,160	(2,473,160)	-
計	14,589,663	3,784,755	1,347,134	2,677,449	22,399,003	(2,473,160)	19,925,843
営業費用	13,104,142	3,570,022	1,451,660	2,501,310	20,627,135	(1,521,416)	19,105,719
営業利益又は営業損失（ ）	1,485,521	214,732	104,526	176,139	1,771,867	(951,743)	820,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前中間連結会計期間 515,253千円

当中間連結会計期間 534,596千円

前連結会計年度 984,331千円

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 追加情報

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「日本」の営業利益が23,307千円減少しております。

(前連結会計年度)

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,515,462	712,851	1,390,966	3,619,280
連結売上高（千円）	-	-	-	9,604,776
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	7.4	14.5	37.7

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,688,338	581,947	1,277,124	3,547,410
連結売上高（千円）	-	-	-	10,148,391
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	5.7	12.6	35.0

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,096,330	1,338,602	2,664,575	7,099,508
連結売上高（千円）	-	-	-	19,925,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	6.7	13.4	35.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1株当たり純資産額 806円85銭	1株当たり純資産額 778円15銭	1株当たり純資産額 793円17銭
1株当たり中間純利益金額 13円47銭	1株当たり中間純利益金額 10円09銭	1株当たり当期純利益金額 27円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 13円45銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 10円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27円37銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	267,190	199,698	543,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	267,190	199,698	543,933
期中平均株式数(千株)	19,834	19,784	19,842
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	31	0	33
(うち新株予約権)	(31)	(0)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 5月 19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数462千株) 平成17年 5月 19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)	平成16年 5月 19日の第46回定時株主総会決議により平成16年 7月 9日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数266千株) 平成16年 5月 19日の第46回定時株主総会決議により平成17年 4月 18日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株) 平成17年 5月 19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数452千株) 平成17年 5月 19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)	平成15年 5月 22日の第45回定時株主総会決議により平成16年 4月 28日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 4千株) 平成16年 5月 19日の第46回定時株主総会決議により平成17年 4月 18日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株) 平成17年 5月 19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数452千株) 平成17年 5月 19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	17,116,060	16,325,227	16,813,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,098,963	1,020,063	1,066,611
(うち少数株主持分)	(1,098,963)	(1,020,063)	(1,066,611)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	16,017,097	15,305,163	15,747,294
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	19,851	19,668	19,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	5	1,112,792		495,335		805,357	
2.受取手形		477,651		466,649		504,459	
3.売掛金		3,872,550		4,724,193		4,617,106	
4.たな卸資産		1,068,813		1,054,141		1,001,937	
5.繰延税金資産		104,501		104,599		95,492	
6.その他		370,677		189,451		376,705	
貸倒引当金		8,300		9,900		9,800	
流動資産合計		6,998,687	38.6	7,024,469	38.9	7,391,258	40.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,105,989		1,103,561		1,145,353	
(2)機械及び装置		2,940,299		2,812,696		2,988,301	
(3)土地		983,687		983,687		983,687	
(4)その他		229,780		213,756		219,597	
有形固定資産合計		5,259,757		5,113,700		5,336,939	
2.無形固定資産		55,276		115,079		80,452	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,161,451		3,722,041		3,846,494	
(2)繰延税金資産		385,565		640,962		524,213	
(3)その他	1,302,672		1,497,973		1,237,251		
貸倒引当金	41,485		42,581		41,485		
投資その他の資産合計	5,808,204		5,818,396		5,566,474		
固定資産合計		11,123,238	61.4	11,047,177	61.1	10,983,866	59.8
資産合計		18,121,925	100.0	18,071,647	100.0	18,375,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	5	369,316		423,805		440,874			
2. 買掛金		573,700		594,234		663,648			
3. 短期借入金		-		175,000		-			
4. 一年内償還予定 社債		500,000		-		500,000			
5. 一年内返済予定 長期借入金		255,838		342,412		249,438			
6. 未払消費税等	2	25,452		38,469		24,894			
7. 未払法人税等		238,680		187,866		213,822			
8. 賞与引当金		166,296		163,242		144,004			
9. 役員賞与引当金		20,690		20,690		18,660			
10. 設備代支払手形		51,540		158,373		313,103			
11. その他		409,848		530,115		610,016			
流動負債合計			2,611,362	14.4		2,634,208	14.6	3,178,462	17.3
固定負債									
1. 長期借入金		253,194		360,782		88,130			
2. 退職給付引当金		1,325,585		1,428,991		1,360,439			
3. 役員退職慰労引 当金		352,016		364,996		358,506			
4. その他		69,777		88,203		56,920			
固定負債合計			2,000,573	11.0		2,242,973	12.4	1,863,996	10.1
負債合計			4,611,935	25.4		4,877,181	27.0	5,042,458	27.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,882,016	15.9	2,882,016	15.9	2,882,016	15.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,132,557		4,132,557		4,132,557	
(2) その他資本剰余金		32,217		33,125		33,517	
資本剰余金合計		4,164,775	23.0	4,165,683	23.1	4,166,075	22.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		413,560		413,560		413,560	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,430,000		5,580,000		5,430,000	
繰越利益剰余金		597,509		518,562		611,666	
利益剰余金合計		6,441,070	35.5	6,512,123	36.0	6,455,227	35.1
4. 自己株式		491,052	2.7	554,947	3.1	491,995	2.6
株主資本合計		12,996,808	71.7	13,004,875	71.9	13,011,322	70.9
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		513,181		189,589	1.1	321,343	1.7
評価・換算差額等 合計		513,181	2.9	189,589	1.1	321,343	1.7
純資産合計		13,509,990	74.6	13,194,465	73.0	13,332,666	72.6
負債純資産合計		18,121,925	100.0	18,071,647	100.0	18,375,125	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,847,980	100.0	7,248,758	100.0	14,362,638	100.0
売上原価	1	5,546,901	81.0	5,959,047	82.2	11,633,310	81.0
売上総利益		1,301,078	19.0	1,289,710	17.8	2,729,328	19.0
販売費及び一般管理費	1	1,138,934	16.6	1,135,275	15.7	2,271,135	15.8
営業利益		162,144	2.4	154,435	2.1	458,192	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,941		2,334		3,726	
2. 受取配当金		117,782		148,920		128,989	
3. その他		73,567		80,416		184,387	
営業外収益計		193,291	2.8	231,671	3.2	317,103	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,859		3,904		6,834	
2. 社債利息		800		511		1,600	
3. 保険料		11,028		-		52,852	
4. その他		14,625		2,231		56,857	
営業外費用計		30,313	0.5	6,646	0.1	118,144	0.8
経常利益		325,123	4.7	379,460	5.2	657,151	4.6
特別利益		30,647	0.4	2,432	0.0	42,658	0.3
特別損失		23,095	0.3	37,256	0.4	62,925	0.5
税引前中間(当期) 純利益		332,675	4.8	344,636	4.8	636,884	4.4
法人税、住民税及 び事業税		170,911		187,801		340,903	
追徴税額		44,960		-		49,427	
法人税等調整額		43,827	2.5	39,036	2.1	47,342	2.4
中間(当期)純利益		160,630	2.3	195,872	2.7	293,895	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高（千円）	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	496,549	12,967,696
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	138,762	138,762	-	138,762
中間純利益	-	-	-	-	-	-	160,630	160,630	-	160,630
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	5,324	5,324
自己株式の処分	-	-	1,748	1,748	-	-	-	-	10,821	12,569
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,748	1,748	-	200,000	178,132	21,867	5,496	29,112
平成19年 8月31日残高（千円）	2,882,016	4,132,557	32,217	4,164,775	413,560	5,430,000	597,509	6,441,070	491,052	12,996,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高（千円）	598,599	598,599	13,566,295
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	138,762
中間純利益	-	-	160,630
自己株式の取得	-	-	5,324
自己株式の処分	-	-	12,569
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	85,418	85,418	85,418
中間会計期間中の変動額合計（千円）	85,418	85,418	56,305
平成19年 8月31日残高（千円）	513,181	513,181	13,509,990

当中間会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月29日残 高（千円）	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	491,995	13,011,322
中間会計期間中の変 動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	150,000	150,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	138,975	138,975	-	138,975
中間純利益	-	-	-	-	-	-	195,872	195,872	-	195,872
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	69,617	69,617
自己株式の処分	-	-	392	392	-	-	-	-	6,665	6,273
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	-	-	392	392	-	150,000	93,103	56,896	62,951	6,447
平成20年 8月31日残 高（千円）	2,882,016	4,132,557	33,125	4,165,683	413,560	5,580,000	518,562	6,512,123	554,947	13,004,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残 高（千円）	321,343	321,343	13,332,666
中間会計期間中の変 動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	138,975
中間純利益	-	-	195,872
自己株式の取得	-	-	69,617
自己株式の処分	-	-	6,273
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 （純額）	131,754	131,754	131,754
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	131,754	131,754	138,201
平成20年 8月31日残 高（千円）	189,589	189,589	13,194,465

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残 高（千円）	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	496,549	12,967,696
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	257,871	257,871	-	257,871
当期純利益	-	-	-	-	-	-	293,895	293,895	-	293,895
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	8,986	8,986
自己株式の処分	-	-	3,048	3,048	-	-	-	-	13,540	16,588
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	3,048	3,048	-	200,000	163,975	36,024	4,553	43,626
平成20年2月29日残 高（千円）	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	491,995	13,011,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残 高（千円）	598,599	598,599	13,566,295
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	257,871
当期純利益	-	-	293,895
自己株式の取得	-	-	8,986
自己株式の処分	-	-	16,588
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	277,255	277,255	277,255
事業年度中の変動額 合計（千円）	277,255	277,255	233,628
平成20年2月29日残 高（千円）	321,343	321,343	13,332,666

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法の規定に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23,307千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支払額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,140,465千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として計上しております。</p> <p>3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) 大連富士工具有限 会社 250,000千円 アキュロムセン 136,719 トラルヨーロツ (3,300千ズロチ) パ有限会社 (買掛金) 大連富士工具有限 会社 11,552千円 (753千円)</p> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 53,115千円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,780,842千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) 大連富士工具有限 会社 250,000千円 サンセルP.T.Y. 519,805 リミテッド (5,500千豪ドル) アキュロムセン 162,962 トラルヨーロツ (3,400千ズロチ) パ有限会社 (買掛金) 大連富士工具有限 会社 18,342千円 (1,146千円)</p> <p>4</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 75,393千円 支払手形 11,899千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,889,702千円</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) 大連富士工具有限 会社 250,000千円 アキュロムセン 158,375 トラルヨーロツ (3,500千ズロチ) パ有限会社 (買掛金) 大連富士工具有限 会社 16,159千円 (1,096千円)</p> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 41,995千円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 271,144千円 無形固定資産 4,678千円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 285,884千円 無形固定資産 3,850千円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 516,458千円 無形固定資産 8,764千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,710,657	8,949	37,151	1,682,455
合計	1,710,657	8,949	37,151	1,682,455

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,949株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,151株は、単元未満株式の買増しによる減少2,151株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少35,000株であります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,680,218	207,642	22,643	1,865,217
合計	1,680,218	207,642	22,643	1,865,217

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,642株は、単元未満株式の買取りによる増加7,642株、平成20年4月16日開催の取締役会決議に基づく自己株買付による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,643株は、単元未満株式の買増しによる減少4,643株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td>35,787</td> <td>22,872</td> <td>12,915</td> </tr> <tr> <td>[工具、器具 及び備品]</td> <td>175,249</td> <td>115,860</td> <td>59,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>156,282</td> <td>87,313</td> <td>68,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,319</td> <td>226,046</td> <td>141,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)				[車両運搬具]	35,787	22,872	12,915	[工具、器具 及び備品]	175,249	115,860	59,389	無形固定資産 (その他)				[ソフトウェア]	156,282	87,313	68,968	合計	367,319	226,046	141,273	1年内	65,409千円	1年超	75,863	合計	141,273	支払リース料	36,159千円	減価償却費相当額	36,159	1年内	2,782千円	1年超	5,549	合計	8,332	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td>54,459</td> <td>16,004</td> <td>38,454</td> </tr> <tr> <td>[工具、器具 及び備品]</td> <td>151,857</td> <td>44,755</td> <td>107,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>234,944</td> <td>119,626</td> <td>115,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,261</td> <td>180,387</td> <td>260,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)				[車両運搬具]	54,459	16,004	38,454	[工具、器具 及び備品]	151,857	44,755	107,101	無形固定資産 (その他)				[ソフトウェア]	234,944	119,626	115,317	合計	441,261	180,387	260,874	1年内	68,504千円	1年超	192,369	合計	260,874	支払リース料	37,937千円	減価償却費相当額	37,937	1年内	2,782千円	1年超	2,766	合計	5,549	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td>44,865</td> <td>22,550</td> <td>22,315</td> </tr> <tr> <td>[工具、器具 及び備品]</td> <td>234,362</td> <td>94,635</td> <td>139,726</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>152,763</td> <td>99,294</td> <td>53,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,991</td> <td>216,480</td> <td>215,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)				[車両運搬具]	44,865	22,550	22,315	[工具、器具 及び備品]	234,362	94,635	139,726	無形固定資産 (その他)				[ソフトウェア]	152,763	99,294	53,469	合計	431,991	216,480	215,511	1年内	74,618千円	1年超	140,892	合計	215,511	支払リース料	67,074千円	減価償却費相当額	67,074	1年内	2,782千円	1年超	4,158	合計	6,941
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[車両運搬具]	35,787	22,872	12,915																																																																																																																																															
[工具、器具 及び備品]	175,249	115,860	59,389																																																																																																																																															
無形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[ソフトウェア]	156,282	87,313	68,968																																																																																																																																															
合計	367,319	226,046	141,273																																																																																																																																															
1年内	65,409千円																																																																																																																																																	
1年超	75,863																																																																																																																																																	
合計	141,273																																																																																																																																																	
支払リース料	36,159千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	36,159																																																																																																																																																	
1年内	2,782千円																																																																																																																																																	
1年超	5,549																																																																																																																																																	
合計	8,332																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[車両運搬具]	54,459	16,004	38,454																																																																																																																																															
[工具、器具 及び備品]	151,857	44,755	107,101																																																																																																																																															
無形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[ソフトウェア]	234,944	119,626	115,317																																																																																																																																															
合計	441,261	180,387	260,874																																																																																																																																															
1年内	68,504千円																																																																																																																																																	
1年超	192,369																																																																																																																																																	
合計	260,874																																																																																																																																																	
支払リース料	37,937千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	37,937																																																																																																																																																	
1年内	2,782千円																																																																																																																																																	
1年超	2,766																																																																																																																																																	
合計	5,549																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[車両運搬具]	44,865	22,550	22,315																																																																																																																																															
[工具、器具 及び備品]	234,362	94,635	139,726																																																																																																																																															
無形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[ソフトウェア]	152,763	99,294	53,469																																																																																																																																															
合計	431,991	216,480	215,511																																																																																																																																															
1年内	74,618千円																																																																																																																																																	
1年超	140,892																																																																																																																																																	
合計	215,511																																																																																																																																																	
支払リース料	67,074千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	67,074																																																																																																																																																	
1年内	2,782千円																																																																																																																																																	
1年超	4,158																																																																																																																																																	
合計	6,941																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 680円55銭	1株当たり純資産額 670円84銭	1株当たり純資産額 671円55銭
1株当たり中間純利益金額 8円10銭	1株当たり中間純利益金額 9円90銭	1株当たり当期純利益金額 14円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円09銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14円79銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	160,630	195,872	293,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,630	195,872	293,895
期中平均株式数(千株)	19,834	19,784	19,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	31	0	33
(うち新株予約権)	(31)	(0)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数462千株)。 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)	平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数266千株)。 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)。 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数452千株)。 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数4千株)。 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)。 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数452千株)。 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストック・オプション(株式の数16千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	13,509,990	13,194,465	13,332,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	13,509,990	13,194,465	13,332,666
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	19,851	19,668	19,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 118,012千円

(ロ) 1株当たりの額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月18日

(注) 平成20年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月26日東海財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月16日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月16日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

富士精工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

富士精工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

富士精工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

富士精工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。